



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8056 URL <https://www.unisys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	144,571	△3.4	11,567	5.0	11,533	△1.1	7,566	△4.6
2020年3月期第2四半期	149,726	11.9	11,020	35.8	11,656	36.5	7,928	28.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 8,572百万円 (11.4%) 2020年3月期第2四半期 7,692百万円 (10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	75.38	75.12
2020年3月期第2四半期	79.01	78.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	211,307	127,451	59.3
2020年3月期	214,975	122,598	56.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 125,388百万円 2020年3月期 120,473百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.7	26,000	△0.5	25,600	△3.8	17,000	△6.5	169.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）CVCF2 投資事業有限責任組合 除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	109,663,524株	2020年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	9,290,432株	2020年3月期	9,295,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	100,369,371株	2020年3月期2Q	100,351,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、依然として厳しい状況が続いております。経済活動の回復が随所に見られておりますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動の影響などにより、先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、感染症の収束長期化により、情報システム投資の先送りなど、投資動向に影響が生じており、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーション<sup>注1</sup>を実現するプラットフォームの提供企業となることを目指し、中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）の重点施策に継続して取り組んでおります。

営業概況としましては、ICTコア領域にて製品販売、中小型案件の投資抑制や先送りなどの影響を受けた一方で、注力領域の売上高は大きく伸長し、前年同期比46.9%増となりました。第2四半期も第1四半期に増して、デジタルトランスフォーメーション関連のお客様の投資意欲は高く、引き合いの強い状況が続いており、注力領域の通期目標値に対して前年同期を上回るスピードで進捗しております。

注力領域では、これまで取り組んできている金融機関における顧客接点の強化に加え、小売の電子棚札などのリアル店舗の業務変革、コロナ情勢により加速した働き方改革に関するソリューションの導入や教育現場のオンライン化などのデジタルトランスフォーメーションが伸長し、同領域は順調に成長しております。電子棚札は、大手量販店への導入を順次進めております。センター処理により価格や棚札デザインの即時反映が可能となり、季節商品の入替などで生じる変更作業にかかっていた作業時間の大幅な削減に貢献しております。また、センターからリアルタイムに価格を変更することによる競争力の強化も実現しております。

手数料型ビジネスについては、インバウンド関連やカーシェアリングはコロナ禍による影響が続いておりますが、QR・バーコード決済は、国際系決済取扱高の減収分を国内決済がカバーし、前年同期並みの水準となっております。また、デジタルコードの取扱高も好調で、デジタルマネー・クーポンの利用が浸透してきております。その他、ドライブレコーダーやエネルギーマネジメント、収納サービスの拡大とコロナ禍の巣ごもり消費の影響によるバリューカード事業の回復が手数料型ビジネスの売上の拡大に寄与しています。

第2四半期は社会全体が、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立を模索している中で、受注高、受注残高共に第1四半期から大きく改善し、受注高は前年同期比2.5%増の1,417億円、受注残高は前年同期比5.9%増の2,278億円となりました。前年同期以上の受注残高を達成することができ、コロナ禍の中でも今後の成長余力となる案件の確保ができております。また、年度内受注残高においても前年同期並みに回復しております。今後も、注力領域における小売業界やGIGAスクール構想<sup>注2</sup>対応ビジネスをはじめ、デジタルトランスフォーメーション案件のさらなる獲得を目指してまいります。

下期の業績を牽引していく分野として、小売業は、消費者の日々の暮らしに必要な不可欠な業種であり、コロナ禍においても、基幹系システムの刷新など、複数の新規・更改案件の受注を頂いております。その他にも、小売店舗の業務変革を支援するAIを活用した自動発注サービスなどデジタルトランスフォーメーション案件の受注が広がりを見せております。需要予測に基づくAI自動発注サービス「AI-Order Foresight（エーアイ・オーダー・フォーサイト）<sup>TM</sup>」は、販売実績や気象情報などの各種データから適切な発注数を自動決定することで、経験やスキルに依存しない店舗運営を実現し、機会ロス・廃棄ロス削減に貢献します。今後もこれらのお客様のデジタルトランスフォーメーションに繋がる案件を着実に展開し、拡大させてまいります。

サステナビリティ<sup>注3</sup>への取り組みにおいては、日常の買い物を通じて、社会貢献に参画できるソーシャルアクションプラットフォーム「BE+CAUS（ビーコーズ）<sup>TM</sup>」の提供を開始しました。社会課題解決への意識の高まりの中、小売各社が手を取り合い、様々なステークホルダーを巻き込み、社会課題解決に取り組む、SDGsの大きなムーブメントを作っていきたいと考えております。

また、食品ロス削減への取り組みとして、前述の「AI-Order Foresight」では、サプライチェーンの過剰在庫を削減し、食品廃棄ロスによる環境問題の解決に貢献しております。

さらに、CO2削減、気候変動対策として、これまで取り組みを続けてきた非化石証書を始めとする環境価値取引の普及拡大に加え、当社グループの「環境長期ビジョン2050」を策定し、RE100<sup>注4</sup>に加盟いたしました。2050年までにゼロエミッション社会の実現を目指してまいります。

当社グループでは、事業を通じてさまざまなステークホルダーとともに社会課題を解決し、将来にわたり持続可能な社会づくりへの貢献と当社グループの持続的成長を目指して、サステナビリティ経営を推進してまいります。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. GIGAスクール構想：児童生徒向けに1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともにクラウドの活用を促進し、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を全国の学校現場で実現することを目指す文部科学省の取り組み。
3. サステナビリティ：「持続可能性」を意味し、自然環境や人間社会などが長期的にわたって機能やシステムを失わずに、良好な状態を維持させようとする考え方。日本ユニシスグループは、企業理念にもとづき、存在意義である「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、環境・社会の課題に真摯に取り組み、社会の持続的な発展に貢献することを通じ、サステナブルな企業を目指している。
4. RE100：企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのこと。
5. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、アウトソーシングサービスが伸長したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、システムサービス、ソフトウェア、ハードウェア販売等が減収となった結果、1,445億71百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

利益面につきましては、新規事業創出に向けた研究開発費の増加等があった一方、収益性の改善や、一般経費の減少等により、営業利益は115億67百万円（前年同期比5.0%増加）となりました。経常利益は偶発損失引当金戻入益や受取配当金の減少等により、115億33百万円（前年同期比1.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億66百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比36億68百万円減少の2,113億7百万円となりました。

負債につきましては、買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末比85億21百万円減少の838億55百万円となりました。

純資産につきましては、1,274億51百万円となり、自己資本比率は59.3%と、前連結会計年度末比3.3ポイント上昇いたしました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ65億82百万円増加の398億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前四半期純利益110億64百万円（前年同期比2億65百万円減少）に加え、売上債権の減少119億56百万円や非現金支出項目である減価償却費53億25百万円等の収入加算要素および、仕入債務の減少21億83百万円等の収入減算要素により、180億91百万円の収入（前年同期比54億87百万円の収入増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出12億23百万円（前年同期比2億43百万円支出減少）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出31億80百万円（前年同期比5億44百万円支出増加）、中期経営計画で定めた注力領域の強化・拡大を目的として実施した、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出7億46百万円（前年同期比14百万円支出減少）等により、50億1百万円の支出（前年同期比2億67百万円支出減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、長期借入金の返済による支出22億2百万円（前年同期比75百万円支出減少）、配当金の支払額37億64百万円（前年同期比7億56百万円支出増加）等により、64億98百万円の支出（前年同期比2億92百万円支出増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月18日発表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,287	39,869
受取手形及び売掛金	70,840	58,876
商品及び製品	7,443	6,714
仕掛品	1,843	3,305
原材料及び貯蔵品	77	73
その他	19,825	20,129
貸倒引当金	△21	△54
流動資産合計	133,297	128,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,764	3,682
機械装置及び運搬具(純額)	6,414	5,933
その他(純額)	3,286	3,386
有形固定資産合計	13,465	13,002
無形固定資産		
のれん	1,509	1,529
ソフトウェア	18,711	18,642
その他	203	709
無形固定資産合計	20,423	20,881
投資その他の資産		
投資有価証券	23,272	25,139
繰延税金資産	3,818	2,287
退職給付に係る資産	4,357	5,288
その他	16,637	16,085
貸倒引当金	△296	△292
投資その他の資産合計	47,789	48,508
固定資産合計	81,678	82,392
資産合計	214,975	211,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	20,287
1年内返済予定の長期借入金	5,617	4,555
未払法人税等	4,654	1,465
未払費用	10,905	9,260
前受金	18,477	20,595
請負開発損失引当金	708	545
その他の引当金	846	1,038
その他	10,431	8,157
流動負債合計	74,117	65,906
固定負債		
長期借入金	15,717	14,577
引当金	94	47
退職給付に係る負債	651	671
資産除去債務	1,128	1,169
その他	668	1,483
固定負債合計	18,260	17,949
負債合計	92,377	83,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,909
利益剰余金	109,795	113,607
自己株式	△13,513	△13,505
株主資本合計	116,675	120,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,886	6,183
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△33	△62
退職給付に係る調整累計額	△1,056	△1,227
その他の包括利益累計額合計	3,798	4,893
新株予約権	491	505
非支配株主持分	1,633	1,557
純資産合計	122,598	127,451
負債純資産合計	214,975	211,307

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	149,726	144,571
売上原価	112,337	106,848
売上総利益	37,388	37,723
販売費及び一般管理費	26,368	26,155
営業利益	11,020	11,567
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	354	258
その他	474	81
営業外収益合計	833	345
営業外費用		
支払利息	36	51
持分法による投資損失	14	138
投資事業組合運用損	62	131
その他	83	58
営業外費用合計	196	379
経常利益	11,656	11,533
特別利益		
投資有価証券売却益	33	8
その他	0	9
特別利益合計	34	18
特別損失		
投資有価証券評価損	68	470
その他	292	16
特別損失合計	361	487
税金等調整前四半期純利益	11,329	11,064
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,536
法人税等調整額	713	1,044
法人税等合計	3,417	3,581
四半期純利益	7,912	7,483
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△82
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,928	7,566



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
四半期純利益	7,912	7,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	1,298
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	-	△35
退職給付に係る調整額	△607	△171
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△0
その他の包括利益合計	△219	1,088
四半期包括利益	7,692	8,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,709	8,662
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△89

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,329	11,064
減価償却費	5,436	5,325
減損損失	284	-
のれん償却額	106	212
持分法による投資損益 (△は益)	14	138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	470
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	64	△163
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△686	174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△948	△930
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△875	△246
受取利息及び受取配当金	△358	△263
支払利息	36	51
売上債権の増減額 (△は増加)	11,364	11,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,225	△728
立替金の増減額 (△は増加)	△763	1,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,838	△2,183
未払費用の増減額 (△は減少)	△404	△1,643
その他	1,011	△1,024
小計	15,601	23,518
利息及び配当金の受取額	360	275
利息の支払額	△37	△52
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,321	△5,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,603	18,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,466	△1,223
無形固定資産の取得による支出	△2,635	△3,180
投資有価証券の取得による支出	△761	△746
投資有価証券の売却による収入	70	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△524	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	146
その他	48	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,269	△5,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	-
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	△2,277	△2,202
セール・アンド・リースバックによる収入	28	166
その他の借入れの返済による支出	△163	△320
配当金の支払額	△3,007	△3,764
非支配株主への配当金の支払額	△84	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△281
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,206	△6,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127	6,582
現金及び現金同等物の期首残高	27,200	33,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,328	39,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。